

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 1

主要事業名	待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保と小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実	担当	幼児教育課 教育指導課
-------	---	----	----------------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	質の高い幼児教育・保育の総合的な提供、待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保と小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実
---------------	--

目的達成のための手順	・教育・保育ニーズの現状と課題の把握。 ・令和元年度施設再編方針に基づいた入所申込の実施 ・令和5年度において、状況を再検証し、後期方針の見直しを実施する。 ・アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進に努める。 ・若手教員の資質向上のための研修会の充実を図る。
------------	--

2 実績

・公立幼稚園・保育施設再編方針に基づき、今後も受け皿が不足する傾向のある0～2歳児を重点とした小規模保育事業所等が開設し、4月1日時点の待機児童ゼロを達成した。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の設置・委員の選出はしたが、新型コロナウイルスの流行に伴い、検討委員会を開催できなかった。 ・園から要望があった際は、配慮を要する園児の訪問をし、幼児教育の観点からアドバイスできるよう努めた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	・女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、0～2歳児の保育ニーズが高まっている。民間の協力を得ながら施設整備を進めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0～2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。 ・コロナウイルスの収束の見通しが立たないことから、コロナ禍でも、アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会や園児・児童同士の交流が図れるよう実施方法を検討する必要がある。
改善策	・民間活力を最大限に活用しながら、公立施設については幼児教育の核として、また、民間施設で対応しきれない部分を担う施設として、施設の老朽化問題による維持補修経費等の増大などの観点も踏まえ、公立幼稚園・保育施設再編方針を着実に推進するとともに、状況の変化に対応し、再編方針の見直しを図っていく。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会や園児・児童同士の交流について、オンライン会議やオンライン交流会を実施できるよう検討していく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 2

主要事業名	オリンピック・パラリンピック教育の推進	担当	教育指導課
-------	---------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	・東京2020オリンピック・パラリンピックムーブメントの促進。 ・鹿嶋市の未来を担う子どもたちが、オリンピックに直接触れることにより、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく。
---------------	--

目的達成のための手順	・鹿嶋市オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施計画の策定 ・オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣 ・東京2020公認プログラムの参画プログラム及びオリンピック・パラリンピック教育実施校の認証
------------	---

2 実績

東京2020オリンピック・パラリンピックのサッカー競技を本市で開催することを教育の絶好の機会ととらえ、トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートしていくとともに、オリンピック開催の機運を高めていくための事業を展開している。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	コロナ禍で学校に講師を招いて事業を実施する方法に様々な課題が生じた。また、今後事業を継続し全ての学校に講師を招聘することは、費用が膨大となり現実的に厳しい。
改善策	トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートすることが出来ている。今後については、オンラインを活用して事業実施することで、少ない費用で多くの学校で交流することができ、豊かな心の育成につながる。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 3

主要事業名	安心安全な給食の提供、食育活動の実践	担当	給食センター
-------	--------------------	----	--------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	- 学校や関係機関、給食関係業者等と連携し、安全でおいしい給食の提供を行う。 - 地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。 - 学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	- 学校において、栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話含）等を実施する。 - 地産地消の推進として、主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し、その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。 - 学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。
------------	---

2 実績

- 栄養教諭による各学校への食育授業を実施し、給食の時間を使って各担任の先生や給食主任の先生により食育の推進を図った。 - 鹿嶋産しらすを使った給食を年2回実施し、マスコミを通じて地元食材による給食の提供と保護者や市民に地産地消のPRを図った。 - 学校給食主任や学校給食配膳員等との会議研修、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	- 地産地消の推進は、給食数（約5,800食）に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保（生産）できる米以外の地元食材（取扱品目）が少ない。 - 給食センターは平成19年度に整備してから約12年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。提供を中断することなく円滑に運営するためには計画的な改修等が必要である。※大野中学校についてはR4からセンターでの調理・配送に移行する。 - 近年の物価高騰や天候不順による食材の変動により、現行の給食費では、目指している献立内容の維持が困難になっている。主食となる米・牛乳・パンなどの値上げ（小麦10円・米5円・牛乳3円）
改善策	- 地場産物の提供により児童生徒が地域の自然、食文化、産業等に理解を深める食に対する意識を高めるために、農林水産課と連携しながら新たな地場産食材の活用を検討する。 - 施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校長期休み（夏休み等）中に行う。 - 給食費の改定を検討する必要がある。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 4

主要事業名	新学習指導要領に基づく主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	担当	教育指導課
-------	------------------------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	- 課題の発見及び解決に向けた、主体的、対話的で深い学びの充実を図る。 - 主体的、対話的で深い学びを充実するためのカリキュラム・マネジメントを、各校の実態及び特色に応じて作成し、校内の共通理解を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	- 研修を中心とした教職員の指導体制を構築 - 茨城県「学力診断のためのテスト」の実施及び検証 - 授業改善サポート事業の実施 - 情報教育（プログラミング教育）研修会の実施
------------	--

2 実績

授業改善プロジェクト（5年間）と令和元年度の授業改善サポート事業を中核とした研修推進に取り組んだ。各学校を訪問し、授業改善の視点について共通理解を図り、指導助言を実施することで、教職員の授業力の向上につながっている。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、単元や題材などの学習計画を構成することと、学習の基盤である情報活用能力の育成を図る学習活動を年間指導計画に位置付けること。
改善策	①について、教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、単元や題材などの学習計画を作成する。また、児童生徒達に身に付いた思考力や表現力を、他の場面でも活用・発揮できるように、教科横断的な年間指導計画の見直しを図る。 ②について、研修内容の見直し・改善を図り、ICTの活用に難しさを感じている教員を対象とした研修を実施する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 5

主要事業名	系統的な英語教育体系の構築と推進	担当	教育指導課
-------	------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。およびコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。
---------------	--

目的達成のための手順	・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置 ・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言 ・イングリッシュ・ラウンジ対象児童の変更（中学生から小学校5・6年生へ） ・小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のLESSONプランの見直し ・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 ・小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：中野東小、講師：研修センター主査） ・中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：平井中、講師：敬愛大学教授、元文科省教科調査官）
------------	--

2 実績

R2から次期学習指導要領が全面実施となる。本市では国と県(H31～)に先駆け、昨年度から引き続き、小5・6年生において教科としての時間と内容を先行実施した。また、大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は4技能の英語力をみるテストとなるため、外部テスト（4技能）の実施を行い、客観的に英語力を捉える機会を設けた。なお、県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」では、本市2校が特例校となり、新しい授業形態の実証実験を行い、来年度も継続して取り組む予定である。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	中学校においては4技能をそれぞれ測定することができる外部試験を実施したが、学校により活用の仕方に差がみられる。小学校5・6年生においては、担任が主となり授業を進める必要があるため、より一層、ALTとイングリッシュサポーターとの連携が必要となってくる。また、英語力や指導に不安を抱いている小学校学級担任が多いため、英語力・指導力の向上に向けた研修の充実及び人材の育成・確保が課題となる。
改善策	4技能を測定できる外部試験の継続実施、実施学年の範囲を広げるとともに、活用方法の助言を行っていく。毎月1回のALTへの研修、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言により、教員の英語力・指導力向上を図っていく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 6

主要事業名	ICT教育環境の充実	担当	総務就学課ほか
-------	------------	----	---------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。
---------------	---

目的達成のための手順	・一人一台のタブレット端末及び端末の利活用を充実させる大型ディスプレイ等の周辺機器の整備 ・教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施 ・大容量高速通信ネットワークの整備
------------	--

2 実績

一人一台端末、全普通教室への電子黒板の整備、ネットワーク環境整備については、国の補助事業等を活用し、整備が完了した。 ICT支援員等による技術支援については、整備済端末・モニターの活用のため、より充実させていく必要がある。 本市では、ICTを文房具のように活用した新しい学びを実現させるために、端末を家庭へ持ち帰ることとした。県内でも有数の取り組みであり、個別最適な学びの実現が期待できる。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	①一人一台端末を活用した、ICT教育の充実のための技術支援。 ②端末を家庭へ持ち帰り使用することによる、保護者の一層の理解と協力。 ③高速インターネット回線の安定した接続。
改善策	①ICT支援員派遣回数や内容の充実及びミドルリーダーを中心とした教職員対象の研修の開催。 ②端末活用に関する理解を促進させるために、広報誌やwebページ、また、持ち帰り端末による啓発を計画的に進める。 ③現状の回線速度の検証の実施。 各々、担当課が異なるため、情報共有しながら、一体的に事業を進める。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 7

主要事業名	教育施設の計画的な整備	担当	教育施設課
-------	-------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	計画に基づき、大規模改造（改修）工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、教育環境の充実を目指す。 施設管理者や利用者等の意見を踏まえ、児童生徒や利用者が安心して利用できる施設の維持管理を進める。 社会教育（体育）施設の長寿命化を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	- 要望や財政状況を踏まえ、優先順位や改修内容等の計画の見直し - 施設管理者と調整を図り、計画に基づいた設計業務や大規模工事の発注及び安全性を確保した工期内の工事、業務の完了 - 基準や関連法規、仕様書に基づいた工事及び設計等の適切な管理、監督業務の遂行
------------	--

2 実績

鹿嶋市公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度の大規模な工事として鹿島中学校大規模改造工事、大同東小学校と中野東小学校のプール解体撤去工事、はまなす公民館屋根外壁改修工事、市民センター非常用自家発電設備設置工事、中央図書館空調設備改修工事、スポーツセンター防火シャッター改修工事を発注している。また、設計業務委託としては、鹿野中学校と大野中学校のエアコン整備工事実施設計業務委託、中野東小学校大規模改造工事実施設計業務委託を発注した。当市においては全体的な改修計画は策定したものの、学校施設に特化した長寿命化計画が策定されていないことから、令和3年度に学校施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化、施設の集約化・複合化を推進するとともに、鹿嶋市公共施設等総合管理計画と併せ、適切な施設の維持管理をしていく必要がある。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	財政状況を踏まえ、教育委員会で所管している50施設の整備、改修に係る費用を平準化することが課題となっている。本市においては平成27年3月に鹿嶋市公共施設総合管理計画を、平成29年に個別施設計画を策定した。計画では市有の公共施設等の総合的かつ計画的な管理の考え方と基本方針を方向づけるため、また、部位別の修繕、改修を含む中長期の計画を作成し、計画的な予防保全に移行するため策定している。また、国からは学校施設においてより詳細な内容を盛り込んだ長寿命化計画を策定することとしており、現在、令和3年度に策定する方向で準備を進めている。築40年以上が経過した施設を多く保有しており、今後はこれらの計画に基づき、より計画的な施設の維持補修工事を行う必要がある。
改善策	平成29年3月に策定した鹿嶋市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）を基本とし、令和3年度に学校施設（小・中学校）の中・長期的な長寿命化計画を策定し、計画的な教育施設の維持補修を進める。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 8

主要事業名	きめ細やかな教育の実施、支援員の配置	担当	教育指導課
-------	--------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	・きめ細やかな教育活動の実施や児童生徒が円滑な学校生活を送れるように、市独自の体制づくりを目指す。
---------------	---

目的達成のための手順	- 小学1・2年において少人数学級を編制し、学級担任として採用する。 - 担任が児童一人ひとりに直接向き合える時間をつくり、円滑な学校経営につなげるため、市内小中学校17校に嘱託職員を配置する。
------------	--

2 実績

- 児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実を図るため、市独自の取り組みとして市教諭を配置した。 - 市内小中学校17校に嘱託職員を配置した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	- 市独自の市教諭配置は、10年以上実施してきた。今後は、市教諭の人材をどう確保していくか検討していく必要がある。 - 学校現場においても配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えているため、支援をどう行っていくかが課題である。
改善策	市独自の事業として、今後もどう人材を確保して継続していくかが課題のため、市教諭や嘱託職員の働きやすい環境の創出を検討していく必要がある。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 9

主要事業名	幼少期からの一貫した教育相談体制の充実	担当	教育指導課
-------	---------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に、早期からの一貫した教育相談体制を図れるよう、就学相談員を中心に支援を行う。また、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制の整備を図る。
---------------	---

目的達成のための手順	・就学相談員を活用した就学相談の充実 ・個別的教育支援計画の作成、個別の指導計画の作成 ・特別支援教育コーディネーター研修会、鹿嶋市特別支援教育推進会議、鹿嶋市拡大特別支援教育連携会議の実施 ・園→小学校、小学校→中学校、中学校→高校へのリレーファイルの引継ぎ
------------	---

2 実績

文部科学省において教育支援計画を作成するように示されている中、本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別的教育支援計画の作成率アップ。
改善策	個別面談や日常的な教育相談を積み重ねて、保護者の理解促進に努める。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 10

主要事業名	小中一貫教育の推進	担当	総務就学課
-------	-----------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	・高松小中一貫教育の実践 ・高松小中一貫校の効果や課題の検証 ・高松小中一貫教育の効果や課題を検証した上での全市への拡充の検討
------------	---

2 実績

広報紙等での情報発信等により高松小中一貫教育について徐々に認知度は上がってきている。コロナ禍で小中の交流事業等はなかなかできない状況であったが、乗り入れ授業や英語学習などにより学力の向上が図られている。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	高松小中学校の施設一体化について、保護者や地域への周知方法について十分に検討していく。また、高松小中学校以外の地区について、高松小中学校の実践を踏まえながら施設分離型での実施方法について検討していく。
改善策	高松小中学校の施設一体化について令和3年度が工事設計となるため、保護者や地域への説明を年度早々に行い、疑問点等について丁寧に回答しながら、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう準備を進めていく。また、高松小中学校以外の地区への拡充について、ICT機器を活用した遠隔授業の充実を図りながら検討していく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 11

主要事業名	教育に関する積極的な情報発信	担当	社会教育課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介しさまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより、市民の本市教育行政への理解・関心を高める。
---------------	--

目的達成のための手順	・教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動取材し紹介する。 ・教育委員会会議議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。
------------	--

2 実績

コロナ禍の影響で、教育委員会で行っていた事業が減少したが、各学校で行っている事業や教育委員会の主要事業である高松小中一貫校の事業などを広く市民に周知することができた。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	教育かしまとHPのそれぞれの特性を生かし、タイムリーな情報を発信する。また、令和3年度から一人一台ノートパソコンが整備されたため、小中学校に紙にて配布している教育かしまの電子化を目指していく。
改善策	・「教育かしま」は、興味をもつ内容にするとともに、読みやすい紙面を心掛ける。 ・HPはタイムリーな情報を掲載するとともに、知りたい情報にすぐにたどり着け、また、市の教育行政に興味を抱くような掲載内容・掲載方法にするため、市広報推進課、各課と連携する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 12

主要事業名	地域に根差したコミュニティ・スクールの構築	担当	社会教育課
-------	-----------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	・学校と地域の連携・協働を推進する ・社会に開かれた教育課程を実現する ・保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みを整備する ・学校教育と社会教育が連携し、まちづくりや学校・地域の課題解決を目指して協働していく
---------------	---

目的達成のための手順	・地域学校協働活動推進員の配置（地域のコーディネーター） ・地域連携担当者の配置（学校のコーディネーター） ・学校と行政（教育委員会・公民館）との円滑な連携 ・地域学校協働活動研修会の開催
------------	---

2 実績

ワクチン接種が開始されたとはいえ、未だ先行きが不透明な中、一堂に会しての学校運営協議会開催や大人数を集めての学校行事・地域行事を開催することは、難しい状況である。これまで培ってきた学校評議員制度（支援連絡協議会）を学校運営協議会制度にステップアップし、まちづくり委員会の中に地域学校協働活動を位置付け、コロナ禍における感染症対策を十分施したうえで、学校や地域・公民館等からヒアリングを行いながら、実施可能な方法を検討していく必要がある。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	・本来、学校運営協議会が目指している①熟議・②協働・③マネジメントに向けたコーディネーター研修会が不十分である。 ・地域の人的・物的資源を活用して学校づくりをしていこうとする教職員意識の温度差。（外部人材の活用が得意な教職員と苦手の教職員がいるという現実。） ・学校サポーター等の地域人材の再発掘。（年齢とともにシニアのみなさんから「そろそろ引退希望」という声があがっている現実。）
改善策	・中学校区ごとに、コーディネーター研修会を計画し、密を避けた人数で研修・協議ができるよう取り組んでいく。 ・学校や公民館回りを定期的・継続的に行うことで良好な関係づくりに努めていくとともに、教育指導課の訪問指導に同行したり、校内研修時にお邪魔したりして、「CSミニ研修」等を行う時間をとっていただき、担任の先生方と交流を図りながら、「地域とともにある学校づくり」に向けて理解・啓発活動に努める。 ・日頃から公民館利用しているシニアの方々へチラシを配布したり、話しかけたりして、学校支援ボランティア制度について周知するとともに、お友達を紹介していただき、裾野を広げていく活動に取り組む。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 13

主要事業名	ハイブリット図書館の充実	担当	中央図書館
-------	--------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	電子書籍及び紙媒体書籍の充実を図り利用促進を目的とする。
---------------	------------------------------

目的達成のための手順	・利用実態に見合った電子書籍及び紙媒体書籍の予算の確保 ・各利用者層に応じた電子書籍及び紙媒体貸出の提供
------------	---

2 実績

今年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から2ヶ月間休館していたので、その代わりとして電子図書館のPRをホームページ等で重点的に行ったことにより、電子書籍の貸出数が大幅に増加した。その反面、空調設備改修工事なども含めて、休館期間が4ヶ月くらいあったので紙媒体での貸出については大幅に減少してしまった。 また、コロナ禍の中で、図書館に行かなくても借りることのできる電子書籍のニーズが高まり、電子図書館を導入する市町村が増加した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	今年度は、コロナ感染拡大防止及び図書館空調設備改修工事のため、4ヶ月間図書館を休館していたこともあり、電子書籍の貸出数が前年度の3倍も増加したが、次年度についても、このままの流れが継続できるとは限らない。電子図書館の認知度も今だに浸透されていない状況であり、図書館用のコンテンツの提供も少ないため、利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。 また、紙媒体については図書館の資料費を増やし、多くの利用者へ資料を提供し、多くの利用者に来館してもらいうな工夫をすることが、図書館として最重要課題である。
改善策	今まで以上に電子図書館のPRを広報かしまやホームページ等で周知してゆき、できるだけ新しい電子書籍が購入できるように予算の確保をしていく。 また、紙媒体の資料費も前年度以上購入できるように予算を確保し、図書館資料を充実させ、市民の図書館利用の促進を図る。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 14

主要事業名	中央図書館との連携による学校図書館の充実	担当	中央図書館
-------	----------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	中央図書館と学校図書館の連携強化及び、学校図書館の全日開館を目指すことで、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的とする。
---------------	---

目的達成のための手順	・学校図書館司書数を増やす（13名→17名）。※1校につき1名の専任司書 ・中央図書館司書と学校図書館司書の合同研修会を年1回以上実施する。 ・交流研修の実施（中央図書館での業務体験、学校図書館での業務体験）
------------	--

2 実績

学校図書館の全日開館は進展しなかった。 合同司書研修会については、コロナ感染拡大により開催できなかったが交流研修を実施することができた。 ※交流研修…学校図書館司書が公共図書館で業務を体験（7日間）、公共図書館司書が学校図書館で業務を体験（2週間）

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	学校図書館司書の予算確保が難しく、全日開館できていない学校が8校ある。あと4名の司書が必要。 合同司書研修会は、公共図書館の休館日にしか実施できないため開催日程の調整が難しい。
改善策	学校図書館司書数を一気に増やすのではなく、市の財政状況を考慮しながら年1人程度ずつ増やしていく。 合同司書研修会の実施回数増を目指すのはもちろんだが、交流研修の実施や情報交換の機会を作ることで司書のスキルアップを図っていく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 15

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実	担当	教育指導課
-------	---------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	・鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生1％以下・中学生5％以下） ・不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた援助指導の充実
目的達成のための手順	・不登校児童生徒の社会的自立に向けた援助指導の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） ・教職員研修・研究の充実 ・教育指導員・相談員による効果的な学校支援体制の確立

2 実績

令和2年度の長欠児童生徒は、小学校55人中学校80人であり、令和1年度に比べ小学校+10人、中学校+12人となっています。この数字には、新型コロナウイルスの感染回避のための欠席も含まれており、一概に比較することは難しい面もあります。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染回避のために、登校していない児童生徒の現状を把握して、個別の対応策を講じていく必要がある。
改善策	・県費カウンセリングアドバイザー等を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、不登校児童生徒の回復段階についての実践的な研修を実施する。 ・一人一台端末等を活用した学習の機会を確保して、学校とのつながりを強化していく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 16

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）	担当	社会教育課
-------	--------------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、気軽に共有できるような場や機会を提供する。また、県や市の家庭教育支援の施策についての情報提供を行う。
目的達成のための手順	・各種講演会の開催 ・民生委員、児童委員、元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供）

2 実績

新型コロナウイルスが蔓延している中、大人数を集めての講演会や支援員訪問を実施することができなかったため、講演会時に配る予定だった家庭教育に関する資料を配付し、情報提供に努めた。また、コロナ禍における情報発信の在り方を検討し、次年度に向けた準備を進めることができた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	・コロナ禍であっても、家庭内の問題や心配な事例が新聞報道等で報告されているにもかかわらず、「訪問型や対面式」というアナログな方法のみでは全く対応できず、実施方法について課題が浮き彫りとなった。
改善策	・現在はWeb会議システム等も普及してきており、若い世代の人たちには簡単に扱えるツールとなった。家庭内のICT環境の状況の調査とともに、市役所内関係各課と連携を図り、対面しない形で届ける家庭教育の進め方を研究する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 17

主要事業名	オリンピック開催に向けた社会教育活動の推進	担当	中央公民館
-------	-----------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	オリンピック開催が1年延期されたことを前向きに捉え、様々な市民活動がより活性化されるための充電期間として、更なる活動のステップアップを図り、新型コロナウイルスと共生していかなければならない社会においても、人々が輝き、楽しみ、つながり、喜びと充実感を分かち合える活力あふれるまちづくりをめざし、芸術や文化、伝統をテーマに、あらためて鹿嶋市の魅力を再確認し情報発信していくことを目的としています。
---------------	--

目的達成のための手順	・2020 KASHIMA文化交流フェスティバルの開催（市美展、郷土かるた展、郷土の伝統芸能展など） ・KASHIMAポストカードデザインコンテストの開催及びポストカードの作成 ・各地区公民館オリパラブースの設置
------------	--

2 実績

令和2年度において、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた形での展示物中心のイベント「2020 KASHIMA文化交流フェスティバル～魅力あふれるかしま展～」を開催した。プログラム内容は、鹿嶋市美術展覧会 会員特別展、郷土かるた・伝統文化展・伝統芸能・郷土展、なまず絵展、平成の大直刀展示、鹿嶋市文化協会 活動展 等々9日間の開催で来場者数は1,653人

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	コロナ禍でも、あらためて鹿嶋市の魅力（鹿嶋の歴史や伝統文化の継承、芸術活動）を再確認し、オリンピック終了後も市民にとって住みやすく、誇れるまちづくりにつながっていくような、オリンピックレガシーの創出が課題である。
改善策	コロナ禍で、観客のおもてなしが難しくなったが、鹿嶋市美術展覧会をはじめ、展示中心の事業内容とする。また、多くの市民がオリンピックを記念してオリンピック鹿嶋市開催の成功に関われるよう、各地区まちづくり委員会等各団体から協力をいただき、子どもたちが楽しめるプログラムやステージ発表も検討する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 18

主要事業名	放課後子ども総合プランの推進	担当	社会教育課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	次代を担う人材を育成するため、すべての児童を対象に、体験活動・交流活動等を実施する放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象に生活の場を提供する放課後児童クラブを一体的又は連携して実施する総合的な放課後対策を目的とする。
---------------	---

目的達成のための手順	・『鹿嶋市放課後子ども総合プラン運営委員会』を開催し、地域及び学校の情報を共有するとともに、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の方針について協議する。 ・余裕教室の活用及び学校施設の一時的な利用に向けて各小学校との協議を進める。 ・各事業における参加児童の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。 ・放課後子ども教室において、多様な学習、体験プログラムの充実を図る。
------------	--

2 実績

「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ事業と放課後子ども教室事業を実施した。放課後児童クラブについては、保護者ニーズに対応し、2クラブ増設しての実施となった。また、小学校が休校となっていた期間については、午前中から放課後児童クラブを開設し、利用を必要とする児童全員の受け入れをおこない、年度を通して待機児童ゼロを実現した。児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくり、児童の多様な体験活動及び地域住民との関わり合いなど、総合的な放課後対策を実施することができた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	放課後児童クラブにおいて、年々増加する利用希望者を受け入れていくためにはクラブ増設が必要となるが、場所の確保が困難な状況である。現状で放課後子ども教室や放課後児童クラブで使用している教室も、学級編成によっては教室不足により調整が必要となっている。
改善策	放課後子ども教室及び放課後児童クラブの教室確保について、余裕教室や特別教室だけでは受け入れしきれない場合には、一般の普通教室の活用を視野に入れて対応していく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 19

主要事業名	地区公民館におけるまちづくり事業の充実	担当	中央公民館
-------	---------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民一人ひとりが主体的な学習活動を展開し、学びの成果を生かした地域活動・まちづくり活動が活発に行われる持続可能な地域社会が形成されます。
---------------	--

目的達成のための手順	- 地域の魅力や地域資源を活用した学習機会の提供及び地域住民の学習拠点としての公民館活動 - 各種事業（イベント等）を活用した地域の連帯感を育む機会の提供 - 自治会や子ども会、シニアクラブなどの地縁団体や様々な市民活動団体に対する支援・連携事業
------------	---

2 実績

- コロナ禍においても、地区別にまちづくり講座、公民館研究集会をリモートで開催するによって、住みよい地域づくりを推進していくためのコミュニティ活動の重要性を再確認し、活動全体の見える化とネットワーク型コミュニティの必要性について、情報を共有するための取り組みが行われた。 - 各地区まちづくり委員会では、地域住民が主体的に地域づくりやまちづくり事業を実施し、地域コミュニティの形成、地域の絆づくり、地域の連帯感を育む取り組みが行われた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	コミュニティプランを活用し、社会の変化に対応した地域コミュニティの創造を目指す「公民館を核にした共創のまちづくり」を推進するため、コミュニティプランを推進する市民組織体制と活動のあり方、市民の学習と活動を支援する公民館の役割等について検討する。
改善策	令和3年度において地区別学習会に取り組み、コミュニティプランを推進する市民組織体制と活動のあり方、市民の学習と活動を支援する公民館の役割等、令和4年度からの新たな組織体制作りに向けて基本的な方針、考え方をまとめる機会とする。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 20①

主要事業名	文化芸術の振興（文化財・伝統文化の普及活動）	担当	社会教育課
-------	------------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民が地域に根付いた祭りや踊り、文化財等に触れることができる機会を創出することで、文化芸術の振興を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	- 市内各施設（勤労文化会館、各公民館など）での文化芸術に関わる事業について新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行い、事業を実施していく。 - 文化芸術を振興する団体（文化協会、文化スポーツ振興事業団など）への支援を行い、密に連携を取り、文化芸術に関わる事業を展開する。 - 各種イベントにおける市民音頭や郷土かるた等の普及活動を実施する。
------------	---

2 実績

感染症対策を十分に行い、本事業を実施することができた。市民が来場するイベントで「鹿嶋市郷土かるた」の周知を行うことで、販売実績の向上につながった。発掘体験においては、午前中に用意した土器がなくなるほどの反響ぶり、市民（主に幼稚園児、保育園児、小学生）に対して文化財に触れる機会を提供することができた。また、発掘体験では、掘り起こした土器の紹介とときどきセンターの紹介文もカードに盛り込み体験者へ配布することで、鹿嶋の歴史に対して興味を持ってもらえるよう工夫をし、施設の周知も併せて実施できた。公民館の状況調査については、年間利用者数や利用団体数等の状況を把握した。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	- コロナ禍で、文化財や伝統等に触れる機会が著しく減少している中、感染症対策を実施しながら、市の文化財や伝統等の価値を十分に認識するための機会を創出していく必要がある。 - 文化協会の会員数の減少や高齢化に伴い、事務局が機能しなくなってしまう可能性があるため、新規人材の発掘が必要である。 - 今後の市内のイベント等の開催状況では、市民音頭等の普及活動を実施することが難しくなってしまう。
改善策	- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、対策を講じて、文化財や伝統文化に触れる機会を創出する。 - 文化協会の新規会員増に向け、市ホームページ等を活用し、会員募集の周知を行う。 - 文化芸術の普及活動については、今後の市内のイベントで、かるたの周知や販売を行うため担当課や関係機関と協議していく。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 20②

主要事業名	文化芸術の振興（市民団体の文化活動）	担当	中央公民館
-------	--------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民の芸術・文化活動に関する関心を高め、意欲的な創作活動を促し、地域文化を育みます。
目的達成のための手順	・市民が気軽に多様な芸術・文化とふれ合い、また自分の創作作品を発表する機会の充実を図るとともに、文化活動をととした市民間交流の場の提供に努めます。 ・芸術文化活動を活用した東京2020大会開催に向けた市民の機運の醸成を図ります。 ・芸術・文化団体間の連携を図り、団体活動の活性化が図れるよう支援します。

2 実績

市美術展覧会や各種芸術文化事業を開催し、発表の場を創出することが、市内芸術家の創作活動への意欲を増進させる機会となった。また、気軽に芸術文化を親しむ機会を創出することができている。継続的な課題（若手芸術家の発掘）については、市内高等学校へ訪問し、市文化事業に関する情報提供（周知・広報活動）を行った。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	市美術展覧会は継続的な課題ではあるが、文化協会構成員の高齢化が進んでいる。事業の継続にあたり、芸術文化活動を行う新しい人材の掘り起こしや後継者の育成など、市の芸術文化活動の活性化を図る取り組みを市文化協会と芸術・文化事業を主管する社会教育課と連携して新たな取り組みを進めていく必要がある。
改善策	若い世代への広報活動を継続していくとともに、幅広い世代が芸術文化活動に参加できる取り組みを文化協会と検討していく必要がある。 令和3年度は、芸術・文化事業を主管する社会教育課と連携し、新たな芸術活動の担い手の育成に向けた取り組みとして、文化庁の「伝統文化親子教室事業」を活用し、「鹿嶋市伝統文化親子体験教室（華道・茶道）」を行う。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 21

主要事業名	国指定史跡「鹿島神宮境内附郡家跡」保存活用の推進	担当	社会教育課
-------	--------------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	史跡整備事業は、史跡公園として郷土学習や体験学習の場や、市内外の人たちが鹿嶋市の歴史に触れる場として保存整備・活用を行っていく。 また、国史跡の保存・活用事業は、出土品やこれまでの成果を活用し、直に体験できる活動などを通して歴史に触れ、学べる機会を設定し、国史跡の理解を深めてもらう。
目的達成のための手順	・国史跡の保存を目的とした整備基本計画の策定 ・史跡の適切な保存・環境整備 ・史跡整備検討委員会による計画内容の検討 ・ミニ博物館コソシカで国史跡の内容等の常設展示・企画展示の実施

2 実績

史跡整備は、整備基本構想および保存活用計画を基に、国史跡の保存する上で基礎的資料となる整備基本計画を策定した。鹿島郡家跡を中心として、ゾーニングの検討や歴史公園としての方針について検討し、イメージ図や概算費用の算出を行い、基本設計への基準となる。 収集資料や出土品の保存・活用事業は、出前講座や企画展示・特別展示などをときどきセンターやミニ博物館コソシカで行い、史跡について学べる機会が設けられた。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	史跡整備事業は、保存活用計画で定めた基準を基に、公有化の問題や基本設計、実施設計などの整備費用、期間の問題などがある。収集資料や出土品の保存・活用事業は、見学者・利用者を増やすための活動の見直しを検討する必要があるとともに、鹿島郡家跡については史跡範囲を明確にして見学者や周辺住民への周知と理解を図るワークショップ等の開催を行わなければならない。
改善策	整備基本計画を基に今後の基本設計、実施設計の基礎となる資料作りを行い、速やかに史跡整備が行えるようにする。また関係部署との連携や周辺地区住民への史跡理解や協力体制の構築も図れるように事業を進めていく。またミニ博物館コソシカ等を通して、地域の子ども達や市民、観光客へ史跡を周知する手法を検討する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 22

主要事業名	スポーツ活動、スポーツを通じた交流の推進	担当	スポーツ推進課
-------	----------------------	----	---------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民がスポーツに親しみ、健やかで明るい日常生活を送ることができるように、スポーツでつながるまちづくりを推進する。（スポーツ・運動の機会の充実を図り、市民の健康増進・地域コミュニティの充実・青少年の健全育成等を図る。）
---------------	--

目的達成のための手順	・鹿嶋市体育協会やかしまスポーツクラブ等と連携した各種スポーツ大会や教室等の開催 ・各スポーツ団体活動に対する補助金の交付（鹿嶋市体育協会、鹿嶋市硬式野球協会） ※体育協会には、各種競技連盟や協会、スポーツ少年団、かしまスポーツクラブ等が加盟。 ・スポーツ競技の全国大会出場者等に対する支援 ・地域における健康づくり教室等の開催 ・スポーツ関連情報の提供
------------	--

2 実績

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの事業の中止、また地域における市民スポーツ活動（公民館や競技団体等の活動）も休止・自粛等を余儀なくされる状況となった。国等の「スポーツ活動再開時の新型コロナウイルス感染症対策と熱中症予防について（2020年5月25日）」を基に感染症対策を行い、屋外のスポーツイベントを縮小開催することができた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	地域におけるスポーツ活動において、スポーツイベント等の再開を呼びかける反面、人と人との接触を減らす取り組み（3密を避ける）やマスク着用などの新型コロナウイルス感染症予防対策の推進が重要である。少年団等のスポーツ活動について、保護者から感染症拡大への不安の意見と、青少年健全育成のための再開を求める意見で相違がある。
改善策	国等から提示された「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドラインについて」、「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を基に、競技ごとに感染対策を講じスポーツ大会を開催する。

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 23

主要事業名	学びを支える経済的支援の充実	担当	総務就学課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	優良な生徒・学生でありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に学資を貸与し、有為な人材の育成を図る。また、一定数の新規奨学生を決定することにより、本市出身者の教育の機会を継続的に確保し、奨学資金の有効活用を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	・高塚奨学資金制度の周知 ・奨学生決定の公平、公正な審査及び適切な貸与及び返還管理
------------	--

2 実績

・前年度に実施した令和2年度新規奨学生を含め合計88人に奨学金の貸与を行った。 ・奨学金返還滞納対策については、早期対応と長期滞納者への夜間個別訪問等の実施により滞納者数及び滞納額が減少した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	複数年度に渡る滞納の解消。
改善策	・奨学金制度の見直し。より魅力的な学生支援につながる制度への検討。 ・新規滞納者を作らないため、滞納者への電話連絡と督促通知の送付を迅速に行う。また、複数年度に渡る滞納者に対しては、催告通知に加え、電話や夜間訪問等による個別対応を継続的に行う。